

国内経済情勢

概観

公共投資、電力投資の増加や輸出の高水準持続に支えられて、1月の生産、出荷は3か月連続して増加した。こうした部門での需要回復や生産抑制の持続に伴って在庫調整は引続き進展をみており、商品市況面でも一部品目を中心に持直し傾向が続いている。しかし消費など国内民間需要は依然として低調に推移しており、企業の生産態度は引続き慎重である。また企業の設備・雇用過剰感はずいぶん強まっているようにうかがわれる。

2月の卸売物価は5か月ぶりに微騰した。他方消費者物価は季節商品を中心に小幅上昇したが、前年比上昇率は4.5%にとどまった。

金融面では、企業の資金需要は総じて鎮静基調を続け、銀行貸出金利も引続き順調に低下している。

1月の国際収支は、経常収支が季節調整後では既往最高の黒字を記録し、為替相場は2月央以降再び円高となった。

生産、出荷は3か月連続の増加

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は+1.1%と3か月連続の増加となった。しかし目先、2、3月の予測指数によれば、それぞれ-1.8%、-1.1%の減少が見込まれている。一方、1月の出荷(速報)も3か月連続して増加したが、増加率は+0.6%と小幅化した。この間生産者製

品在庫(速報)は前2か月小幅増加のあと横ばいに推移したが、同在庫率(50年=100)は出荷増を映じて低下した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

需給動向を財別にみると、生産財については生産調整継続を背景に製品在庫は微減した。石油製品等在庫積上りを余儀なくされている品目もみうけられるが、鋼材、合繊、塩ビ等素材関連主要品目の在庫は減少した。この間、公共投資関連財の荷動きは引続き活発であり、またこのところ電力向け機器の出荷増も目立つ。こうした中で、これら官公需関連品目の在庫調整は順調に進展しており、一部には積増しを図る動き(セメント)もみうけられる。一方、消費財については、一部家電製品等では生産抑制により在庫圧縮を図っているが、反面出荷の伸び悩みから在庫積上りを示す品目もみられる。

国内最終需要の動向をみると、1月の公共事業契約額(前年比)は10~12月中やや落込んだあと、公共事業追加分の契約進捗が寄与して+26.5%の増加となり、また2月の公共事業請負額(前年比)も+43.3%と著増した(前月同+8.3%)。

一方、設備投資動向をみると、1月の機械受注額(船舶を除く民需)は10~12月中微増のあと+5.9%の増加となった。2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、53年度全産業設備投資計画は電力著増に支えられて前年度比1割方の増加が見込まれているが、製造業では

設備過剰感がなお根強く、引続き減少する見通しである。上記の「短期経済観測」によれば、雇用の過剰感も依然強く、雇用調整が続くと予測されている。

消費面では、1月の全国百貨店売上高(速報)は+3.0%と前月に引続き増加したが、前年比では+4.2%(前月同+6.0%)にとどまった。品目別にはコート等の衣料品が引続き低調であるほか、家庭用品も家具等を中心に伸び悩んだ。なお2月の乗用車新車登録台数(速報)は小型車中心にやや持ち直しを示した(+6.2%)。

卸売物価は5か月ぶりに微騰

2月の商品市況をみると、石油製品(灯油、ガソリン)、化学製品等は引続き軟調地合いに推移し、また非鉄(亜鉛、鉛)も海外相場の下落を主因に統落するなど値下りを示す品目もなお少なくないが、条鋼類が減産体制の継続や実需の増加に支えられて続伸したほか、繊維も在庫調整の進捗等を背景に合繊、天然糸とも総じて強含みに推移するなど、主力商品中心に上昇した。

2月の卸売物価は+0.1%と昨年9月以来5か月ぶりに小幅上昇した。品目別には、化学製品や段ボール製品が実需不振から統落したが、鉄鋼、繊維製品等は減産効果の浸透もあって小幅上昇し、食料品も小反騰を示した。

一方、2月の消費者物価(東京、速報)は+0.5%の上昇となったが、前年比では前月同様+4.5%の上昇にとどまった。季節商品は野菜・果物の値上りから前月に引続き小幅上昇したものの、被服、光熱費等は下落した。

資金需要は引続き鎮静

2月の金融市場をみると、銀行券は3,590億円の発行超(前年同3,040億円)となった。一方財政

資金は国債発行の大幅増にもかかわらず、外為会計の払超がかさんだため揚超幅は1,618億円(前年同3,024億円)と比較的小幅にとどまった。このため、月中の資金不足額は5,250億円と前年(同6,233億円)をやや下回った。コール・手形売買市場では、月初における銀行券の還流を映じてコール・レートは8日に0.125%低下したが、下旬に入って市場地合いは引締まりに転じ、24日、更月後2日にはそれぞれ0.125%上昇した。

2月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は6,826億円増(前年同5,802億円増)となったが、2月末残高前年比では+9.2%と落ち着いた推移をたどっている。この間、企業の資金需要をみると、減産・赤字補てん資金もさほどの規模ではなく、企業の借入抑制態度と相まって借入需要は鎮静基調を続けている。これに対し、金融機関の融資態度は引続き弾力的であり、前記「短期経済観測」の企業資金繰り判断や金融機関貸出態度判断によっても、企業金融は一段と緩和していることがうかがわれる。

一方、1月のマネーサプライ(M₂平残)は外為会計の大幅払超にもかかわらず貸出の着着きを映じて前年比+10.6%とほぼ前月並み(同+10.7%)で推移した。また1月の全国銀行貸出約定平均金利をみると、月中低下幅は小幅化したものの引続き低下傾向を続けており、特に都市銀行の月末水準は6.295%と既往最低を記録した。

公社債市場では、2月上中旬中市場利回りはおおむね小幅上昇をたどったが、下旬に入り農林系統、事業法人の買い需要回復の動きなどもあって小幅低下した。一方株式市況は月央ごろまでもみ合い商状に推移したあと一時軟化した。下旬に入って物色人気が強まり反騰した(東証指数月末

391.48、月中+9.44)。

輸出の高水準持続

1月の国際収支は、貿易収支黒字幅が輸出の季節的落込みを映じて大幅に縮小したほか、貿易外・移転収支も赤字幅を拡大したため、経常収支・総合収支とも1年ぶりの赤字となった(各223百万ドル、208百万ドル)。しかし、季節調整済み計数では貿易収支、経常収支(貿易収支のみ季節調整)とも既往最高の黒字を記録した(各2,160百万ドル、1,562百万ドル)。この間、長期資本収支は、本邦資本が円建て外債の発行高水準持続等から大幅流出超となったにもかかわらず、外国資本が対日債券投資の一段の増加から既往最高の流入超となったため全体としての流出超も49百万ドルと縮小した。

1月の輸出(通関ベース)は+5.5%とかなりの増加となり、数量ベースも10~12月期横ばいのあと再び増加を示した。品目別にみても、合繊織物等一部品目が減少したのを除けば、自動車、光学

機器等は米国・EC向け中心に根強い増勢を続けており、その他鉄鋼・船舶等も増加した。

他方輸入(通関ベース)は+2.6%の増加となった。品目別には鉄鋼原材料(鉄鉱石、石炭)、繊維原料(羊毛、綿花)等主要原材料はメーカー筋の手当抑制を映じて減少した。反面、原油は入着集中から増加し、また食料品は肉類の買付集中等が響いて3ヵ月ぶりに増加した。

2月のインターバンク米ドル直物相場は月央ごろまでおおむね241円台の安定した推移をたどったが、その後は海外市場における米ドルの一段安を映じて、再び円高となり(月末238円83銭、月中2円91銭の円高)、更月後もさらに円高傾向をつよめている(3月9日233円60銭)。

2月の外貨準備高は月中812百万ドル増加し、月末残高は24,187百万ドルと既往ピークを更新した(前月23,375百万ドル)。

(昭和53年3月10日)